

官公庁 4.0 研究会 2024.10.19 開催のご案内

このことについて、次のとおり開催いたします。

皆様、ふるってご参加ください。

1 開催概要

日時： 2024/10/19（土） 14:00～15:30（予定）

場所： オンライン（Zoom）

テーマ：会計検査院報告「マイナンバー制度における地方公共団体による情報照会の実施状況について」

講演者：会計検査院職員

参加費：情報システム学会の会員、非会員ともに無料

2 官公庁 4.0 研究会とは

情報システム学会の中に設置された研究会です。

人間中心を大前提とし、人間のために IT を活かし切るという考えに基づき、情報システム学の視点でこれからの官公庁のあり方を全面的にデザインしなおすことを構想しています。現時点でデザインしなおすことを想定しているものは、次の通りです。なお、次の内容に限定しないで広く官公庁の情報システムについて採り上げていく予定です。

- (1) 国民・住民に提供するサービスレベルの向上
- (2) 国と自治体の協業を生む役割分担
- (3) 国民・住民が参加しやすい政治・自治の仕組み
- (4) 国民・住民の参加意識の向上
- (5) 高品質なシステムを調達できる制度、方式

3 今回の開催内容

会計検査院は、2024年（令和6年）5月15日に、「マイナンバー制度における地方公共団体による情報照会の実施状況について」を国会及び内閣に報告するとともに、この報告を一般公開しました。

この報告によると「情報連携の対象となる社会保障、税及び災害対策の各分野の行政事務について、マイナンバー情報照会の実施により、国民の利便性の向上や行政運営の効率化を図る」こととなっていました。(図 1 参照)

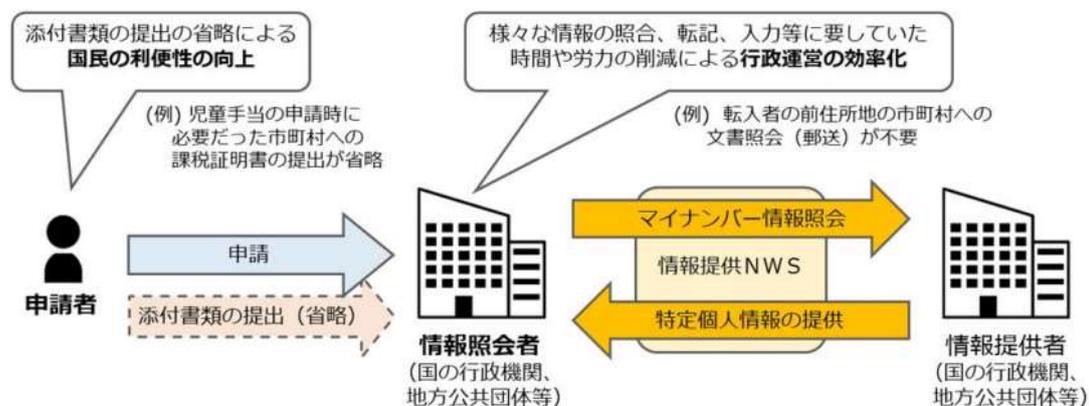


図 1 マイナンバー情報照会の実施による国民の利便性向上と行政運営の効率化

しかし、会計検査院の検査で「事務の発生件数に対するマイナンバー情報照会の照会件数の割合(マイナンバー情報照会実施率)が低調(50%未満)となっている地方公共団体がある」ことなどが明らかになりました。

(上の鉤括弧内及び図の出典：

マイナンバー制度における地方公共団体による情報照会の実施状況について

(<https://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/6/r060515.html>)

に掲載されている「概要」「報告のポイント」をもとに官公庁 4.0 研究会で一部改変しています。なお、図のタイトルは原典にはなく、官公庁 4.0 研究会がつけました。)

そこで今回の研究会では、現役の会計検査院職員に、検査で明らかになった事実、その原因の考察、今後どのように改善していったらよいかについて、解説していただきます。

なお、今回の研究会は、次の会計検査院ウェブサイト掲載の報告についての解説となります。

<報告の URL>

<https://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/6/r060515.html>

この報告を読んでいなくても今回の研究会への参加は歓迎しますが、比較的短時間で読める「概要」「報告のポイント」は事前に目を通していただくと、講演内容への理解が深まると考えられます。

4 当日のタイムテーブル（予定）

14:00～14:40 講演（会計検査院職員）

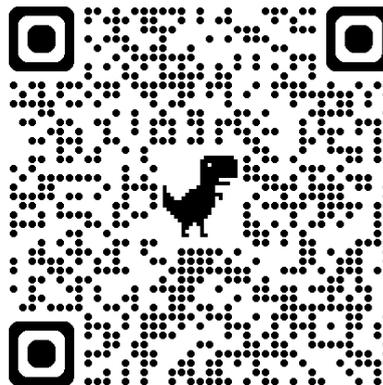
14:40～14:45 休憩

14:45～15:30 質疑応答

【参加フォーム】

下の URL か右の QR コードをご利用ください。

<https://forms.gle/ScbKK7RE6AMW7pYP9>



当日参加を可能としましたが、主催者からの連絡を行う可能性があるため、なるべくお申し込みをお願いします。

※ 参加人数には余裕をもちますが、万が一、予定参加者数になりましたら、参加をお断りすることがございます。

※ 申込後、キャンセルするときは、問い合わせ先メールアドレスにご一報くださるとありがたいです。

【問い合わせ先】

gisr.iwasakikazutaka [at] gmail.com

（[at] を@に置き換えてください。）